

指導基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善結果	
			評価事項	判定区分		評価区分		
				B	C	通知		要改
1 保育に従事する者の数及び資格	<p>(1) 保育に従事する者の数</p> <p>乳児 おおむね3人につき1人以上</p> <p>幼児 ・1,2歳児 おおむね6人につき1人以上 ・3歳児 おおむね20人につき1人以上 ・4歳児以上 おおむね30人につき1人以上</p> <p>※ 以下、乳児、幼児を総称する場合は、「乳幼児」とする。</p> <p>[考え方]</p> <p>ここでいう保育に従事する者は、その勤務時間を常勤職員に換算(有資格者、その他の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で除して常勤職員数とみなす)して上記の人数を確保すること。</p>	<p>保育従事者の必要数の算出</p> <p>※ 以下、必要数の算出は年齢別に小数点1桁(小数点2桁以下切り捨て)目までを算出し、その合計の端数(小数点1桁)を四捨五入する。</p> <p>a 調査日の属する月を基準月とし、月極めの利用契約乳幼児数を基礎とする。(以下「基礎乳幼児数」という。)</p> <p>b 時間預かり(一時預かり)がある場合は、基礎乳幼児数に時間預かりの乳幼児数を加えること。(以下「総乳幼児数」という。)</p> <p>c 常時、保育に従事する者が、複数配置されるものであること。また、主たる開所時間を超える時間帯については、現に保育されている乳幼児が1人である場合を除き、常時、2人以上の保育に従事する者を配置すること。</p>	<p>・主たる開所時間において、月極契約乳幼児数に対して保育従事者が不足している。</p> <p>・主たる開所時間において、総乳幼児数に対して保育従事者が不足している。</p> <p>保育従事者が不足するような場合には、乳幼児の受入を断るよう指導を行うこと。</p>	○				
				○				
				○				
	<p>(2) 保育に従事する者の有資格者の数</p> <p>[考え方]</p> <p>ここでいう有資格者は、保育士又は看護師の資格を有する者をいう。ただし、少人数の乳幼児を保育する施設等において、保育の実態を勘案して幼稚園教諭免許取得者や都道府県等が実施している研修の受講者等について、都道府県知事が保育士に準じた専門性や経験を持っていると判断することも差し支えない。</p>	<p>有資格者の数が保育従事者の必要数の3分の1以上いるか。</p> <p>a 月極契約乳幼児数に対する有資格者の数</p> <p>b 総乳幼児数に対する有資格者の数</p> <p>※ 有資格者の算出に当たっては、小数点1桁を四捨五入</p>	<p>・月極契約乳幼児数に対する保育従事者数について、有資格者が不足している。</p> <p>・総乳幼児数に対する保育従事者数について、有資格者が不足している。</p> <p>保育従事者が不足するような場合には、乳幼児の受入を断るよう指導を行うこと。</p>	○				
				○				
	<p>(3) 保育士の名称</p>	<p>a 保育士でない者を保育士又は保母、保父等これに紛らわしい名称で使用していないか。</p>	<p>・左記の事項につき、違反がある。</p>	○				

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果	
			評価事項	判定区分		実際の指導		
				B	C	口頭		文書
2 保育室等の構造設備及び面積	(1) 保育室の面積 [考え方] 保育室面積； 当該保育施設において、保育室として使用している部屋の面積。調理室や便所、浴室等は含まない。	保育室の面積は、おおむね入所乳幼児1人当たり1.65㎡以上確保されているか。 a 月極契約乳幼児数についての1人当たりの面積 ----- b 総乳幼児数についての1人当たりの面積	・不足している。		○			
	(2) 調理室の有無 [考え方] 給食を施設外で調理している場合、家庭からの弁当の持参を行っている場合等は、加熱、保存、配膳等のために必要な調理機能を有していることが求められる。	a 調理室は、当該施設内にあって専用のものであるか。又は、施設外共同使用であるが、必要な時に利用できるか。	・調理室（施設外調理等の場合にあつては必要な調理機能）ない。 ・調理室が、乳幼児が保育室から簡単に立ち入ることができないよう区画等されている状態になり。 （調理機能のみを有している場合にあつても、衛生や乳幼児の安全が十分確保される状態となつていないこと。） ・区画はあるが、扉が閉められていない等運用面の注意を要する。 ・衛生的な状態が保たれていない。 （原則として、C判定区分とするが、清掃方法の見直し等軽微な改善指導については、B判定区分としてよい。）		○			
	(3) おおむね1歳未満児とその他の児童の保育場所とが区画されかつ安全性が確保	a おおむね1歳未満児の保育を行う場所とその他の児童の保育を行う場所は、別の部屋であることが望ましいが、部屋を別にできない場合は、明確な段差やベビーフェンス、ベビーベッド等で区画すること。	・区画されていない。（保育場所が別の部屋にない、又はベビーフェンス、ベビーベッド等の区画がない。） ----- ・区画が不十分（ベビーフェンス等があつても、十分活用されていない。）		○			

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果	
			評価事項	判定区分		実際の指導		
				B	C	口頭		文書
2 保育室等の 構造設備 及び面積	(4) 保育室の採光及び換気の 確保、安全性の確保	a 採光が確保されているか。	・窓等採光に有効な開口部がない。 （建築基準法第28条第1項及び同法施行令第19条の規定（認可保育所の保育室の採光）に準じ、窓等採光に有効な開口部の面積が床面積の5分の1以上であることが望ましい。）		○			
		b 換気が確保されているか。	・窓等換気に有効な開口部がない。 （建築基準法第28条第2項の規定（居室の換気）に準じ、窓等換気に有効な開口部の面積が床面積の20分の1以上であるか、これに相当する換気設備があることが望ましい。）		○			
		c 乳幼児用ベッドの使用に当たっては、同一の乳幼児用ベッドに2人以上の乳幼児を寝かせていないか。	・同一の乳幼児用ベッドに2人以上の乳幼児を寝かせることがある。		○			
a 便所の手洗設備 便所と保育室及び調理室との区画 便所の安全な使用の 確保	(5) 便所	(a) 便所用の手洗設備が設けられているだけでなく、衛生的に管理されているか。	・便所用の手洗設備が設けられていない。		○			
		(b) 便所は、幼児が安全に使用するのに適当なものであるか。	・手洗設備が不衛生（十分に清掃がなされていない、石けんがないなど。）	○				
		(c) 便所は保育室及び調理室と区画され衛生上問題がないか。	・便所が、保育室及び調理室と区画されていない。		○			
			・便所が不衛生（十分に清掃がなされていない。）	○				
b 便所の数	便器の数が、おおむね幼児20人につき1以上であること。 ※ 特に支障がない場合 便所が同一階にあり、共同使用しても必要数を確保でき、衛生上問題ないこと。	・基準より便器の数が大きく不足している。		○				

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果	
			評価事項	判定区分		実際の指導		
				B	C	口頭		文書
3 非常 災害 に 対 す る 措 置	(1) a 消火用具の設置	(a) 消火用具が設置されているか。	・消火用具がない又は消火用具の機能失効。		○			
		(b) 職員が消火用具の設置場所及びその使用方法を知っているか。	・消火用具の設置場所等につき、周知されていない。	○				
	b 非常口の設置	非常口は、火災等非常時に入所乳幼児の避難に有効な位置に、適切に設置されているか。 ※ 2階以上の施設については、 <u>指導基準4により評価を行うものとする。</u>	・保育室を1階に設けているが、適切な退避用経路がない。		○			
	(2) a 非常災害に対する具体的計画（消防計画）の策定	(a) 具体的計画＝消防計画が適正に作成され届出が行われているか。 ※ 消防法上30人以上の施設については、作成及び届出の義務がある。30人未満の施設であっても、乳幼児の安全確保の観点から届出が望ましい。 ※ 消防計画の内容に変更の必要がある場合は、変更届の提出を行うものとする。	・30人以上の施設につき、具体的計画（消防計画）を作成、届出をしていない。		○			
		(b) 防火管理者の選任、届出が行われているか。 ※ 認可外保育施設も消防法上の児童福祉施設とみなされるため、30人以上の施設は、防火管理者の選任、届出を行わなければならない。30人未満の施設であっても乳幼児の安全確保の観点から、届出を行うことが望ましい。	・30人以上の施設であって選任、届出をしていない。		○			
	b 避難消火等の訓練の毎月1回以上の実施	(a) 訓練は毎月定期的に行われているか。 ※ 訓練内容は、消火活動、通報連絡及び避難誘導等の実地訓練を原則とする。	・訓練が1年以内に1回も実施されていない。 ・訓練がおおむね毎月実施されている状況にない。		○			

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果				
			評価事項	判定区分		実際の指導					
				B	C	口頭		文書			
4 保育室を2階以上に設ける場合の条件	(1) 保育室が2階の場合の条件	a 保育室その他乳幼児が出入りし又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備を備えているか。	・転落防止設備がない。		○						
		b 耐火建築物若しくは準耐火建築物又は乳幼児の避難に適した構造の施設若しくは設備のいずれかを満たしているか。 <u>なお、保育室を2階に設ける建物が右記イ又はロのいずれも満たさない場合においては、指導基準3に規定する設備の設置及び訓練の実施に特に留意すること。</u> ※ 保育室等の室内面の材質確認は、外観では判別が難しいので、建築図面等で確認すること。	・下記のイ又はロのいずれも満たしておらず、かつ、指導基準3に規定する設備の設置及び訓練の実施がなされていない。 イ 建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は建築基準法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物（同号ロに該当するものを除く。）であること。 ロ 下表に掲げる（い）欄及び（ろ）欄に掲げる施設又は設備がそれぞれ1以上設けられていること。		○						
			<table border="1"> <tr> <td>（い）</td> <td>①屋内階段 ②屋外階段</td> </tr> <tr> <td>（ろ）</td> <td>①建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は第3項に規定する構造の屋内特別避難階段 ②待避上有効なバルコニー ③建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の傾斜路又はこれに準ずる設備 ④屋外階段</td> </tr> </table>					（い）	①屋内階段 ②屋外階段	（ろ）	①建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は第3項に規定する構造の屋内特別避難階段 ②待避上有効なバルコニー ③建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の傾斜路又はこれに準ずる設備 ④屋外階段
（い）	①屋内階段 ②屋外階段										
（ろ）	①建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は第3項に規定する構造の屋内特別避難階段 ②待避上有効なバルコニー ③建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の傾斜路又はこれに準ずる設備 ④屋外階段										
	(2) 保育室が3階の場合の条件	a 耐火建築物であるか。	・建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物でない。（準耐火建築物は不可）		○						
		b 保育室の各部分から歩行距離30m以内に乳幼児の避難に適した構造の施設又は設備があるか。	・（1）及び（2）に掲げる施設又は設備がそれぞれ一つ設けられていない。 （1）①建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は第3項に規定する構造の屋内特別避難階段 ②屋外階段		○						

指 導 基 準	調 査 事 項	調 査 内 容	評 価 基 準				改 善 結 果	
			評 価 事 項	判定区分		実際の指導		
				B	C	口頭		文書
4 保 育 室 を 2 階 以 上 に 設 け る 場 合 の 条 件	(2) 保育室が3階の場合 の条件		(2) ①建築基準法施行令第123条第1項に規定する構造の屋内避難階段又は第3項に規定する構造の屋内特別避難階段 ②建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の傾斜路又はこれに準ずる設備 ③屋外階段					
		c 調理室は床及び壁が耐火構造で戸が防火戸であるか。	・以下に掲げる施設又は設備のうち該当するものが一つもない。 ①保育施設の調理室以外の部分と調理室を建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画し、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられている。 ②調理室にスプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のもので設けられている。 ③調理室において調理器具の種類に応じ有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられている。		○			
		d 保育施設の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしているか。	・左記dを満たしていない。		○			

※ ダンパー；ボイラーなどの煙道や空調装置の空気通路に設けて、煙の排出量、空気の流量を調節するための装置のこと。

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果
			評価事項	判定区分		実際の指導	
				B	C	口頭	文書
4 保育室を2階以上に設ける場合の条件	(2)保育室が3階の場合の条件	e 保育室その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられているか。	・転落防止設備がない。 ・転落防止設備が活用されていない等運用面で注意を要する事項がある。	○	○		
		f 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関への通報設備（電話で可）があるか。 ※ 非常警報器具；警鐘、携帯用拡声器、手動式サイレン等のこと。 ※ 非常警報設備；非常ベル、自動式サイレン、放送設備等のこと。	・左記 f を満たしていない。		○		
		g カーテン、敷物等で可燃性のものについて防災処理されているか。	・左記 g を満たしていない。 【 防災物品の表示にも努めること。 】		○		
	(3)保育室が4階以上の場合の条件	a 耐火建築物であるか。	・建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物でない。（準耐火建築物は不可）		○		
		b 保育室の各部分から歩行距離30m以内に乳幼児の避難に適した構造の施設又は設備があるか。	・（1）及び（2）に掲げる施設又は設備がそれぞれ一つ設けられていない。 （1）①建築基準法施行令第123条第1項に規定する屋内避難階段又は第3項に規定する構造の屋内特別避難階段 ②建築基準法施行令第123条第2項に規定する構造の屋外階段 （2）建築基準法施行令第123条第2項に規定する屋外階段		○		

指 導 基 準	調 査 事 項	調 査 内 容	評 価 基 準				改 善 結 果	
			評 価 事 項	判定区分		実際の指導		
				B	C	口頭		文書
保 育 室 を 2 階 以 上 に 設 け る 場 合 の 条 件	(3)保育室が4階以上の 場合の条件	c 調理室は床及び壁が耐火構造 で戸が防火戸であるか。 ※ ダンパー；ボイラーなどの煙道 や空調装置の空気通路に設けて、 煙の排出量、空気の流量を調節す るための装置のこと。	・以下に掲げる施設又は設備 のうち該当するものが一つもな い。 ①保育施設の調理室以外の 部分と調理室を建築基準 法第2条第7号に規定す る耐火構造の床若しくは 壁又は建築基準法施行令 第112条第1項に規定 する特定防火設備で区画 し、換気、暖房又は冷房 の設備の風道が、当該床 若しくは壁を貫通する部 分又はこれに近接する部 分に防火上有効にダンパ ーが設けられている。 ②調理室にスプリンクラー 設備その他これに類する もので自動式のものが設 けられている。 ③調理室において調理用器 具の種類に応じ有効な自 動消火装置が設けられ、 かつ、当該調理室の外部 への延焼を防止するた めに必要な措置が講じら れている。		○			
		d 保育施設の壁及び天井の室内 に面する部分の仕上げを不燃材 料でしているか。	・左記dを満たしていない。		○			
		e 保育室その他乳幼児が出入り し、又は通行する場所に、乳幼 児の転落事故を防止する設備が 設けられているか。	・転落防止設備がない。 ・転落防止設備が活用されて いない等運用面で注意を要する 事項がある。	○	○			
		f 非常警報器具又は非常警報設 備及び消防機関への通報設備 (電話で可)があるか。 ※ 非常警報器具；警鐘、携帯用拡 声器、手動式サイレン等のこと。 ※ 非常警報設備；非常ベル、自動 式サイレン、放送設備等のこと。	・左記fを満たしていない。		○			
		g カーテン、敷物等で可燃性の ものについて防災処理されてい るか。	〔左記gを満たしていない。 防災物品の表示にも努め ること。〕		○			

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果	
			評価事項	判定区分		実際の指導		
				B	C	口頭		文書
5 保 育 内 容	(2) 保育従事者の保育姿勢等							
	a 保育従事者の人間性と専門性の向上	(a) 乳幼児の最善の利益を考慮し、保育サービスを提供する者として、適切な姿勢であること。特に、施設の運営管理の任にあたる施設長については、その職責にかんがみ、資質の向上、適格性の確保が求められること。 (b) 保育所保育指針を理解させる機会を設けるなど、保育従事者の人間性と専門性の向上を図るよう努めているか。	・施設内研修の機会を設けるなど、保育従事者の質の向上に努めていない。	○				
	b 乳幼児の人権に対する十分な配慮	乳幼児に身体的苦痛を与えたり、人格を辱めることがないなど、乳幼児の人権に十分配慮がなされているか。	・配慮に欠けている。 (例) しつけと称するか否かを問わず児童に身体的苦痛を与えている。 いわゆるネグレクトや差別的処遇が見られる。 等		○			
	c 児童相談所等の専門的機関との連携	入所乳幼児について、虐待等不適切な養育が疑われる場合に、児童相談所等の専門的機関と連携する等の体制がとられているか。 ※ 虐待が疑われる場合だけでなく、心身の発達に遅れが見られる場合、社会的援助が必要な家庭状況である場合等においても、専門的機関に対し適切な連絡に努めること。	・虐待等不適切な養育が疑われる場合に専門的機関への通告等が行われていない。		○			
	(3) 保護者との連絡等							
	a 保護者との密接な連絡を取り、その意向を考慮した保育の実施	連絡帳又はこれに代わる方法により、保護者からは家庭での乳幼児の様子を、施設からは施設での乳幼児の様子を、連絡しているか。	・可能な限り、保護者と密接な連絡を取ることに心がけていない。	○				
	b 保護者との緊急時の連絡体制	緊急時に保護者へ早急に連絡できるよう緊急連絡表が整備され、全ての保育従事者が容易にわかるようにされているか。 ※ 消防署、病院等の連絡先一覧表等も併せて整備すること。	・保護者の緊急連絡表が整備されていない。		○			
	c 保育室の見学	保護者や利用希望者等から乳幼児の保育の様子や施設の状況を確認する要望があった場合には、乳幼児の安全確保等に配慮しつつ、保育室などの見学が行えるよう適切に対応すること。	・保護者等からの要望があった場合に、乳幼児の安全確保、保育の実施等に支障のない範囲であっても、これらの要望に適切に対応していない。	○				

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果	
			評価事項	判定区分		実際の指導		
				B	C	口頭		文書
6 給 食	(1) 衛生管理の状況 a 調理室、調理、配膳、食器等の適切な衛生管理	(a) 食器や哺乳ビン及びふきん、まな板、なべ等について定期的に煮沸消毒が行われているか。	・定期的に煮沸消毒を実施していない。		○			
		(b) 調理室が清潔に保たれているか。	・汚れている。残飯等が放置されている。		○			
		(c) 調理方法が衛生的であるか。 (d) 配膳が衛生的であること。	・不適切な事項がある。	○				
		(e) 食事時、食器類や哺乳ビンは、乳幼児や保育従事者の間で共用されていないか。	・(十分な消毒がなされずに)共用されることがある。	○				
	(f) 食品の保存(持参による弁当、仕出し弁当、離乳食も含む)について腐敗、変質しないよう冷蔵庫を利用する等適当な措置を講じているか。	・冷蔵庫がない。その他、食品の保存に関し、不適切な事項がある。		○				
	(2) 食事内容等の状況 a 乳幼児の年齢や発達、健康状態(アレルギー疾患等を含む。)等に配慮した食事内容	(a) 乳児の食事を幼児の食事と区別して実施しているか。 (b) 健康状態(アレルギー疾患等を含む。)等に配慮した食事内容か。	・配慮されていない。		○			
		[市販の弁当等の場合] (c) 乳幼児に適した内容であるか。	・配慮されていない。		○			
		(d) 乳児にミルクを与えた場合は、ゲップをさせるなどの授乳後の処置が行われているか。また、離乳食摂取後の乳児についても食事後の状況に注意が払われているか。	・乳児に対する配慮が適切に行われていない。		○			
		b 献立に従った調理	(a) 栄養所要量、乳幼児の嗜好を踏まえ変化のある献立により、一定期間の献立表を作成し、この献立に基づき調理がされているか。	・献立が作成されていない。 ・献立に従った調理が適切に行われていないことがある。		○		

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果		
			評価事項	判定区分		実際の指導			
				B	C	口頭		文書	
7 健康 管理 ・ 安全 全 確 保	(1)乳幼児の健康状態の 観察 登園、降園の際、乳幼児一人一人の健康状態の観察	a 登園の際、健康状態の観察及び、保護者からの乳幼児の報告を受けているか。 ※ 体温、排便、食事、睡眠、表情、皮膚の異常の有無、機嫌等	・十分な観察が行われていない。 ・保護者から報告（連絡帳を活用することを含む。）を受けていない。	○					
		b 降園の際、登園時と同様の健康状態の観察が行われているか。保護者へ乳幼児の状態を報告しているか。	・十分な観察が行われていない。 ・注意が必要である場合において保護者等にその旨を報告していない。	○		○			
	(2)乳幼児の発育チェック	a 身長や体重の測定など、基本的な発育チェックを毎月定期的に行っているか。	・基本的な発育チェックを全く行っていない。 ・基本的な発育チェックを毎月行っていない。		○				
	(3)乳幼児の健康診断 継続して保育している乳幼児の健康診断を入所時及び1年に2回、学校保健法に規定する健康診断に準じて実施	a 乳幼児の健康状態の確認のため、入所児の健康診断はなるべく入所決定前に実施し、未実施の場合は入所後直ちに行っているか。	・入所時に実施されていない。 ただし、保護者からの健康診断結果の提出がある場合等は、これにより入所時の健康診断がなされたものとみなしてよい。		○				
		b 1年に2回の健康診断が実施されているか。（おおむね6月毎に実施） ※ 施設において直接実施できない場合は、保護者から健康診断書又は母子健康手帳の写しの提出を受けること。	・全く実施されていない。 ・1年に1回しか実施していない。 ・健康診断の内容が不十分又は記録に不備がある。	○		○			
c 入所後の乳幼児の体質、かかりつけ医の確認、緊急時に備えた保育施設付近の病院関係の一覧を作成し、全ての保育従事者への周知が行われているか。		・緊急時に備えた保育所付近の病院関係の一覧が未作成。 ・職員への周知状況の不徹底等対応が不十分。		○					
(4)職員の健康診断	a 職員の健康診断を採用時及び1年に1回実施しているか。	・実施されていない。		○					
	b 調理に携わる職員には、おおむね月1回検便を実施すること。	・実施されていない。 ・おおむね月1回の検便が実施されている状況にない。		○					
(5)医薬品等の整備	a 必要な医薬品その他の医療品が備えられているか。 ※ 最低必要なもの；体温計、水まくら、消毒薬、絆創膏類	・左記の最低必要な医薬品、医療品がない。	○						

指 導 基 準	調 査 事 項	調 査 内 容	評 価 基 準				改 善 結 果	
			評 価 事 項	判定区分		実際の指導		
				B	C	口頭		文書
7 健 康 管 理 ・ 安 全 確 保	(6) 感染症への対応	a 感染症にかかっていることがわかった乳幼児及び感染症の疑いがある乳幼児については、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に指示しているか。	・対応が適切ではない。		○			
		b 再登園時には、かかりつけ医の「治療証明」、かかりつけ医とのやりとりを記載した書面の提出などについて、保護者の協力を求めているか。	・治療の判断をもつばら保護者に委ねている。	○				
		c 歯ブラシ、コップ、タオル、ハンカチなどは、一人一人のものを準備すること。	・洗浄、洗濯等を行わないまま共用している。		○			
	(7) 乳幼児突然死症候群の予防	a 睡眠中の乳幼児の顔色や呼吸の状態をきめ細かく観察すること。	・乳児室に職員が在室していないなど、予防への配慮がない。		○			
		b 乳児を寝かせる場合には、仰向けに寝かせること。 ※ 仰向け寝は、乳幼児突然死症候群のほか、窒息の防止の観点から有効であるが、医学上の理由から医師がうつぶせ寝を勧める場合もあるため、うつぶせ寝を行う場合は入所時に保護者に確認するなど、乳幼児突然死症候群の予防への配慮に努めること。	・乳幼児突然死症候群の予防への配慮が不足している。		○			
		c 保育室では禁煙を厳守すること。	・保育室内で喫煙している。		○			
	(8) 安全確保	a 乳幼児の安全の確保に配慮した保育の実施を行うこと	・保育室だけでなく、乳幼児の出入りする場所には危険物防止に対する十分な配慮がされているか。	○				
		b 事故防止の観点から、その施設内の危険な場所、設備等に対して適切な安全管理を図ること。	・施設内の危険な場所、設備等への囲障の設置がない。		○			
		c 不審者の立入防止などの対策や緊急時における乳幼児の安全を確保する体制を整備すること。	・囲障はあるが、施錠等が不十分。		○			

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果	
			評価事項	判定区分		実際の指導		
				B	C	口頭		文書
利用者への情報提供	(1) 施設及びサービスに関する内容の掲示	以下の事項について、施設のサービスを利用しようとする者が見やすい場所に掲示されているか。 a 設置者の氏名又は名称及び管理者の氏名 b 建物、その他設備の規模及び構造 c 施設の名称及び所在地 d 事業を開始した年月日 e 開所している時間 f 提供するサービスの内容及び当該サービスの提供につき利用者が支払うべき額に関する事項 g 入所定員 h 保育士その他の職員の配置数又はその予定	・全く掲示されていない。 ・左記 a～h の事項につき掲示内容又は掲示の仕方が不十分。		○			
	(2) サービス利用者に対する契約内容の書面による交付	以下の事項について、利用者へ書面による交付がされているか。 a 設置者の氏名又は名称及び施設の管理者の氏名 b 当該サービスの提供につき利用者が支払うべき額に関する事項 c 施設の名称及び所在地 d 施設の管理者の氏名及び住所 e 当該利用者に対し提供するサービスの内容 f 保育する乳幼児に関して契約している保険の種類、保険事故及び保険金額 g 提携する医療機関の名称、所在地及び提携内容 h 利用者からの苦情を受け付ける担当職員の氏名及び連絡先	・書面により交付されていない。 ・左記 a～h の事項につき、交付内容が不十分。		○			
	(3) サービスの利用予定者から申し込みがあった場合の契約内容等の説明	a 当該サービスを利用するための契約の内容及びその履行に関する事項について、適切に説明が行われているか。	・説明が行われていない。 ・説明はされているが、内容が不十分。		○			

指導 基準	調査事項	調査内容	評価基準				改善 結果
			評価事項	判定区分		実際の指導	
				B	C	口頭	文書
備 え る 帳 簿	(1)職員に関する書類等の整備	a 職員の氏名、連絡先、職員の資格を証明する書類(写)、採用年月日等が記載された帳簿 b 労働基準法等の他法令に基づき、各事業場ごとに備え付けが義務付けられている帳簿等があるか。 ・労働者名簿(労働基準法第107条) ・賃金台帳(労働基準法第108条) ・雇入、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類の保存義務(労働基準法第109条)	・確認できる書類が備えられていない。 ・整備内容が不十分。	○			
	(2)在籍乳幼児に関する書類等の整備	a 在籍乳幼児及び保護者の氏名、乳幼児の生年月日及び健康状態、保護者の連絡先、乳幼児の在籍記録並びに契約内容等が確認できる書類があるか。	・確認できる書類が備えられていない。 ・整備内容が不十分。	○			

判定区分の評価

判定	評価	内容	指導監査実施機関の指導等
A	適合事項	指導監督基準を満たしているもの。	
B	通知事項	指導監督基準を満たしていないが比較的軽微であるもの。	立入調査結果通知書により通知し、改善是正状況等を改善結果報告書で求める。
C	要改善事項	指導監督基準を満たしていないもので、判定区分がB(通知事項)以外のもの。	

※ ただし、判定区分Bの場合で、前回の指導監督結果が同様にBであったにもかかわらず正当な理由なく改善されていない場合は、C(要改善事項)とする。